

〈論文〉

ダブルディグリー・プログラムの評価に関する質的研究

—中国人留学生の語りからみた満足度とその関連要因—

張 慧穎

1. 研究の背景と目的

近年、大学の国際化に伴い、留学形態が多様になっている。国際的な共同学位プログラムも行われるようになっており、その一つとして、ダブルディグリー・プログラム（以下、DDP）が挙げられる。DDPは欧州の高等教育改革として推進されてきたボローニャ・プロセス¹の活動の一つに位置付けられるERASMUS（European Region Action Scheme for the Mobility of University Students）による、学生と教員の交流事業を基盤にして生まれた（小澤，2019）。日本におけるDDPは、日本と他国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム（文部科学省，2010）を指す。2000年に入り、アジア地域においてもDDPは盛んに導入されるようになっていく。日本では、東アジア諸国、とりわけ中国との交流・協力が急増しており、中国との間のDDPも多く実施されている。文部科学省（2021）のデータによれば、2021年4月現在、DDPは459件実施されている。日本の大学とDDPを締結している件数が最も多いのは中国であり、2012年現在84件となる（独立行政法人科学技術振興機構，2012）。

DDPは、学生に幅広い教育の機会を提供している。また、DDPへの参加を通じて、社会に求められる能力を獲得することや意識が向上することが期待されている（Russel, Dolnicar, & Ayoub, 2008）。欧州では、高等教育機関の教育連携協力と交流を促進する手段としてDDPを含めた国際共同学位プログラム²の有効性の高さが示されている（Council of Europe & UNESCO, 2004）。結城らによると、大学の国際的活動の責任者は、国際共同学位プログラムに対して「教育の質向上」、「研究の質・国際理解の促進」、「異文化理解・国際理解の推進」、「グローバル市民としての意識の確立」を期待しているという（結城ら，2012）。

DDPは高等教育の国際化を推進する重要な要素として認められている（Knight, 2008）。DDPが大学の国際化に与える影響としては、世界で通用するカリキュラムへの改善、国際的視野での研究・知識の創造、学生の国際理解の向上、教員の能力開発などが挙げられている（小澤，2019）。一方、複数の組織による運営の調整の難しさや学生の学修が浅くなる可能性（Michael & Balraj, 2003）、両大学による単位交換の考え方についての協議の困難、学生のDDPに対する理解の不足（栗山ら，2008）などの問題も指摘されている。DDPに関しては、日本の各機関でも導入が進むにつれ、DDPの質の保証や評価に関する議論もなされるべきである（勅使河原，2007）。

勅使河原（2007）もいうように、DDPに関しては、質保証と評価を視野に入れる必要がある。また、学生のDDPに対する理解の不足という問題もあり、大学関係者もDDPというシステムに対する十分な理解を持っていないのではないかと考えられる。学生からDDPへの評価はまだ十分行われておらず、課題

として残されている(栗山ら, 2008)。DDPは新しいシステムであり、その実態を明らかにし、DDPの評価を適切に行うことがDDPの今後の質的改善にとって大きな意味を持つといえよう。一口に「評価」と言ってもその主体はさまざまであろうが、DDPの参加者である学生による評価は一つの有益な資料になると考えられる。そこで、本研究は中国と日本の大学で実施されているDDPに参加する中国から日本の大学に編入する留学生(以下、DDP留学生)を対象にし、彼らがDDPに対してどう評価しているのか、満足度の関連要因となるのはどのようなものかを明らかにすることを目的とする。

なお、DDPは学部段階でも大学院でも行われており、大学の取り決めによって学生の在籍年数も異なる。一口にDDPといってもさまざまな形態があり統一された実施形態があるわけではない。本研究では、中国と日本の大学で実施されるDDPを事例に取り上げるが、それは主に学士レベルで行われているものである。

2. 先行研究の検討

2.1 留学の満足度の関連要因について

学生の留学満足度に関する研究は、これまでいくつか行われている。Nilsson (2015) は、スウェーデンにおける57名の留学生を対象として、学修状況、生活、友人との接触、余暇などに関する満足度が低いことを指摘している。また、留学前に比べて、帰国後の身体的健康や心理的健康が低下していることも指摘された。以上の学修状況、生活、友人との接触、余暇、健康などの要因は、留学生の生活満足度に大きく影響を及ぼしていることが明らかにされている。また、Sam (2001) は、ノルウェーのベルゲン大学の留学生304名を対象に、自己評価による生活満足度とそれを予測する要因について質問紙調査を実施した。その結果、留学生は、全体として生活への満足度が高い。しかし、ヨーロッパと北アメリカ出身の学生は、アフリカとアジア出身の学生よりも全体的に満足度が高いことがみられた。また、友人の数、経済的な満足度、差別への認識、留学前に得た情報などの要因が、留学生の生活満足度に大きく影響することが指摘されている。アジアにおいては、Ngamkamollert & Ruangkanjanases (2015) が、タイの大学の国際プログラムに参加する留学生271名を対象に、彼らの留学生活に対する満足度とその影響要因を明らかにするため、質問紙調査を実施した。その結果、全体的に留学生活に満足していることがわかった。満足度への影響要因としては、研究・教育の質、財政・経済的配慮、大学での事務・スタッフからのサポート、大学のイメージ・名声が挙げられた。Alemu & Cordier (2017) は、韓国の大学において、873名の留学生に対して質問紙調査を実施した。その結果、東アジアからの留学生はそれ以外の留学生より満足度が高いことがみられた。また、留学生の全体的な満足度に影響する主な要因として、学問や教育の質に対する満足度、生活環境や韓国料理に対する満足度、韓国人や外国人との付き合い、学問や社会生活に関する情報の正確さ、学生の韓国語理解能力、現在の大学での滞在期間などが明らかにされた。

一方、日本においては、留学生の満足度に関する研究は極めて少ない。その中で、荒井・広沢 (2003) は留学生の大学に対する満足度の関連要因を明らかにするため、日本人学生と留学生を対象に質問紙調査を行った。その結果、大学生生活の満足度では、「教育内容」、「食堂・売店の充実度」、「人間関係」、「学生・教職員の態度」、「スクールバス」の5因子が見出されている。また、日本人学生と比べて、留学生のほうが「教育内容」、「学生・教職員の態度」、「スクールバス」などの面で満足度が高いとされている。

以上の研究では、さまざまな国における留学生の満足度の関連要因が明らかにされている。留学先や

留学生の出身国によって、留學生活に対する満足度の関連要因は異なることが明らかにされているが、日本における DDP 留学生の留學生活に対する満足度とその関連要因に関する研究は管見の限り、見当たらない。

2.2 DDP の評価について

次に、DDP に対する評価についての先行研究を見てみよう。小澤（2019）は、インドネシアと日本の DDP が大学の国際化へ与えるインパクトを明らかにすることを目的とし、インドネシアの大学教員 23 名と日本の大学教員 20 名を対象に、半構造化インタビューを実施した。その結果、インパクトとして国際水準での教育の質向上、研究、知識の創造、学生と教職員の能力開発が挙げられた。小澤の研究では、DDP が大学側へ与える影響要因を中心に検討された。学生に対する影響としては、学生の異文化理解、国際理解、またはそのためのスキルの向上や英語コミュニケーション能力の向上が示されたが、これは教員の立場からみた影響要因であり、学生の実際の声ではない。一方、学生の学修成果に関する研究としては、林ら（2012）がある。林ら（2012）は DDP を含めた日本と海外との国際共同学位プログラムでの学修成果を調査した。日本の 764 大学に質問紙調査を実施した。国際共同学位プログラムに参加した学生について、国内のみで学修する通常の学生と比較し、どのような成果があったか自由記述方式で調査が行われた。そして、学士課程の学修成果に関しては、外国語能力の向上や学習態度、積極性という態度の変化、国際感覚や視野の拡大などが明らかにされている。

また、Culver et al.（2011）はスウェーデンにおける大学院課程で行われている DDP に参加している学生 4 名に対してフォーカスグループ調査を実施した。その結果によると、学生の認識している DDP の魅力としては、外国語の習得、考え方の変容、他国への就職の可能性などがある。一方、問題点と思われるのは、協定大学の間にプログラムに関する調整不足による履修科目の重複や単位認定基準の不透明さ、大学の在籍期間の長期化などがある。ただ、Culver et al.（2011）の研究はスウェーデンにおける留学生の DDP に対する評価を明らかにしたものである。DDP の協定国や実施形態により、学生による評価の内容も異なるのではないかと考えられる。

3. 研究方法

3.1 調査対象者と調査時期

本研究では、日本に留學した DDP 留学生に対し、留學満足度とその関連要因を明らかにするため、聞き取り調査を実施した。調査対象者の収集には縁故法を用いた。調査対象者の背景は Table1 に示す通りである。調査対象者 8 名のうち、男性が 1 名、女性が 7 名であった。日本の大学の在籍期間は 3 年が 1 名、2 年が 7 名であった。日本語レベルについては、日本語能力試験 N1 の合格者が 7 名、N2 の合格者が 1 名であった。出身大学は理系大学が 1 名、外国語大学が 7 名であった。留學先大学はすべて私立大学である。調査時期は 2018 年 9 月から 10 月の間である。

3.2 手続き

Table 1 調査対象者の属性

調査対象者	性別	学年	滞日年数	日本語レベル	出身大学 (タイプ)	留学先大学 (タイプ)	進路状況
A	男	卒業後1年	3	N1	II (理系大学)	VI (私立大学)	大学院進学
B	女	卒業後2年	2	N1	III (外国語大学)	VII (私立大学)	中国で就職
C	女	4年	1.5	N1	I (外国語大学)	IV (私立大学)	大学院進学
D	女	3年	0.5	N1	I (外国語大学)	IV (私立大学)	進学予定
E	女	3年	0.5	N1	I (外国語大学)	IV (私立大学)	進学予定
F	女	4年	1.5	N1	I (外国語大学)	IV (私立大学)	大学院進学
G	女	3年	0.5	N1	I (外国語大学)	IV (私立大学)	進学予定
H	女	4年	1	N2	I (外国語大学)	V (私立大学)	進学予定

本調査は調査対象者に1人あたり約1時間から1時間半の半構造化面接を実施した。調査はお茶の水女子大学の倫理審査の承認を得た上で行った。調査対象者には事前にメールなどで連絡を取り、研究の目的、研究協力の自由意志、途中辞退の権利、匿名性の厳守、プライバシー保護、結果の公表などについて説明し、研究協力の承諾の意思を確認後、調査を実施した。インタビューの内容は、属性に続き、DDPを通じた留学生活に関してどのように思っているか、満足した(しない)理由、などの内容とした。調査対象者の許可のもと語りを録音し、録音データを分析に用いた。

3.3 分析

DDPを通じた留学に対する満足度の関連要因に関しては、KJ法(川喜田, 1967)におけるグループ分けの手法に基づいて分析を行った。手順としては、文字化データから、DDPに対する評価の中で、満足度の関連要因に関連する文言を抽出し、各内容に見出しをつけてカード化した。その後、類似した内容のものを集めてラベルをつけ、小カテゴリーから次第に大カテゴリーへと分類した。特定のカテゴリーに分類できない場合は、単独カードとして残した。本研究は、DDP留学生のDDPに対する評価において満足度を関連する要因を把握することが目的であるため、概念抽出を分析の狙いとした。そのため、各グループ間の関係の検討は意図していない。分析結果の信頼性を確保するため、人間発達科学を専攻する大学院生2名と検討、確認、修正を行った。データの引用では、大カテゴリーを【】、中カテゴリーを『』、小カテゴリーを《》、単独カードを<>、語りを「」と記す。

4. 結果と考察

本研究の結果では、DDPを通じた留学に対して、調査対象者8名のうち、1名が低い満足度を、7名

が高い満足度を示した。以下では、DDP への評価に関して、調査対象者の実際の語りを示しながら、それぞれの満足度の関連要因を中心に論じていきたい。

4.1 低い満足度の関連要因

調査対象者の中では、Aのみが、低い満足度を示している。低い満足度の関連要因としてはインタビューから「留学期間の長さ」と「手続きの煩雑さ」の2つの要因が挙げられた。以下ではこの2点の要因について考察を行っていく。

まず、調査対象者Aは留学期間が長い(3年)ことを挙げている。例えば、以下のような語りがある。「(DDPの留学に関して)3年間は長いですね。中国に2年半大学に行って、日本に留学してまた3年間。(中国の大学の)同級生はみんな修士課程を終了するところですよ。また、留学期間が3年間になるので費用も高くなりますね(A)」。今回の調査では、DDPに参加しているA以外の調査対象者は日本の大学の在籍期間が2年か2年半である。一方、Aのみが日本の大学に3年在籍している。在学期間が1年長くなることで、それに応じた学費や生活費もさらにかかることになる。それは、DDPへの満足感の低下につながる要因であると推察される。

また、これもAからであるが、中国の大学と日本の大学間の単位交換の手続きが複雑でわかりにくいことが挙げられた。Aによれば、「(プログラムの単位交換を)申請するときもとても面倒だった。(中国の大学の)担当する先生は一人で、何かあるとき、メールで(やりとりをした)。自分で準備して、でもその先生もよくわからない感じです。あまり交流がない。卒業して、単位交換(の方法)も自分から聞かないと(いけない)。単位認定の基準についても向こう(中国の大学)が分からない(A)」といった実態があったという。この発言からは、中国側の担当教員のDDPについての知識の不足がみられ、それが学生にとっての不満に結びついていることがわかる。なお、A以外の調査対象者は、DDPに関する手続きを全て大学に任せており、困難だと感じていない。理由として考えられるのは、A以外の調査対象者の所属大学は外国語大学であり、さまざまな留学プログラムを実施し、経験がより豊富であることである。しかし、Aの所属大学は理系の大学であり、留学プログラムの実施経験の蓄積が少ない。そのことが学生の困難の要因になっている可能性が考えられる。このことから、DDP実施上のさまざまな手続きの整備と改善が必要なケースもあるのではないかと考えられる。

4.2 高い満足度の関連要因

調査対象者B～Hの7名がDDPの留学に対して「とても満足している」と回答している。具体的な内容をみると、「DDPを通して日本へ留学できてとてもよかったと思う(C)」、「振り返ってみると、日本への留学の2年間にはとても満足している(B)」、「DDPというシステムはよかったと思う(D、E)」などという語りがみられた。

高い満足度の関連要因を検討するため、インタビューからカテゴリーを42個抽出し、まとめた。その結果、大カテゴリーとして【留学体験による自己成長】19例、【DDPによるキャリア意識の向上】12例、【DDPの効率性と利便性】11例が得られた(Figure1)。以下、調査対象者の語りを示し、先行研究の結果と照らし合わせながら、3つの【大カテゴリー】について考察を行う。

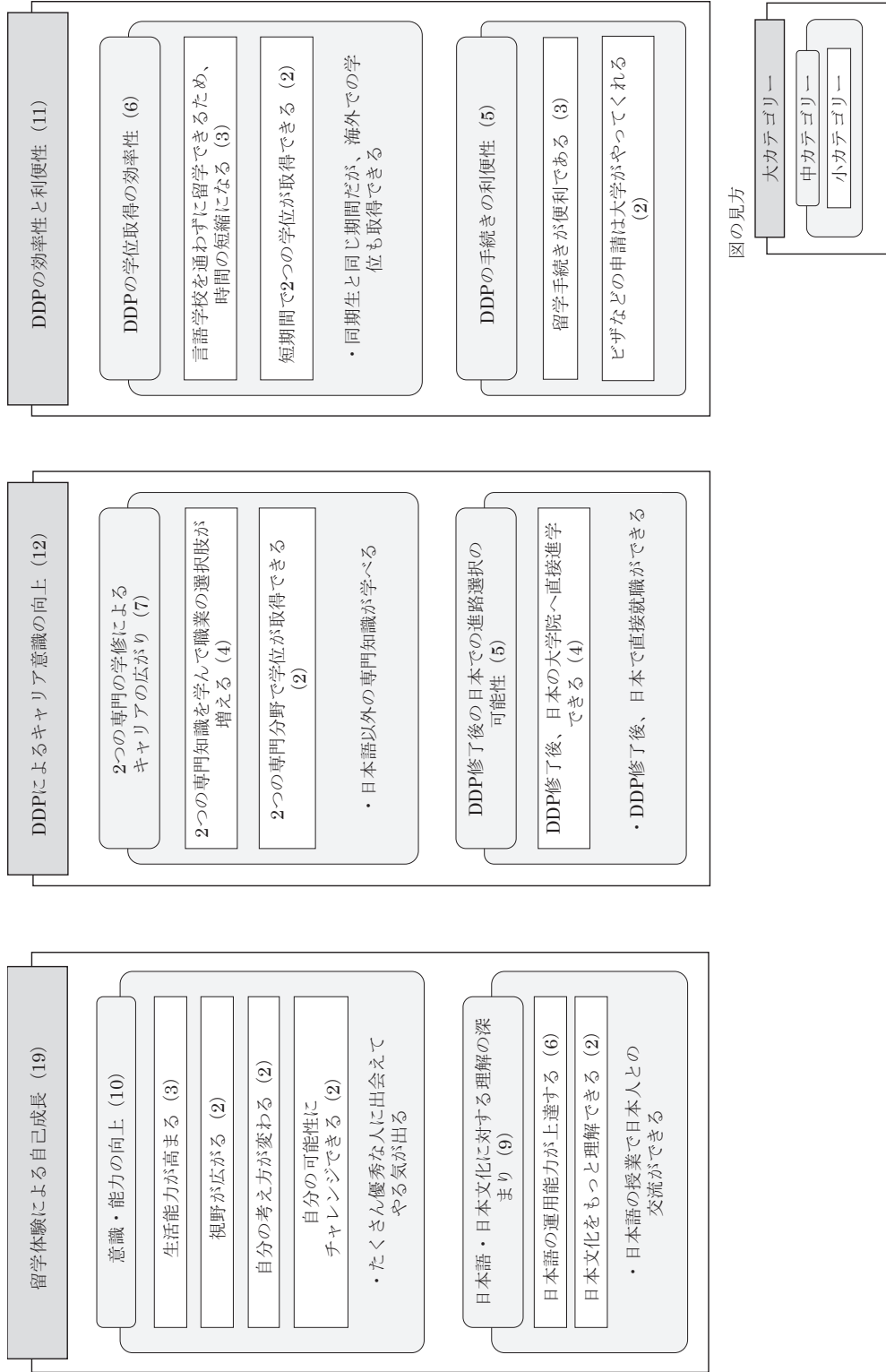


Figure 1 DDP に対する評価における高い満足度の関連要因

【留学体験による自己成長】

本研究の調査対象者の【留学体験による自己成長】は19例（45.2%）の категорияが該当した。この категорияは、『意識・能力の向上』と『日本語・日本文化に対する理解の深まり』という2つの中カテゴリから構成されている。本研究の調査対象者のうち7名はDDPが提供している日本への留学の機会に対して高く評価している。その中で、日本における留学体験による自分の能力面での成長や日本語、日本文化への理解が留学生活に対する満足の関連要因として多く挙げられた。

1つ目の中カテゴリは、『意識・能力の向上』である。これは、さらに《生活能力が高まる》、《視野が広がる》、《自分の考え方が変わる》、《自分の可能性にチャレンジできる》の小カテゴリとくたくさん優秀な人に出会えてやる気が出るの単独カードから構成されている。

まず、《生活能力が高まる》に関して、調査対象者は、DDPによる日本での留学を通して、生活面での能力が向上していると認識している。例えば、Bは次のように語っている。「最初に日本に行った時、全然料理ができなかった。でも自分で作らないといけないので、だんだんできるようになった。一人暮らしも初めてなので、自分の部屋を持つのが初めてで、生活用品も何が必要なのか、どれがいいか全部ゼロから学んだ。友人と一緒に作ったり、買い物したりして学んできた。留学することで生活面での能力が高まったと感じる(B)」。調査対象者は日本への留学をきっかけに、慣れ親しんだ中国での生活環境から離れ、日本という新しい社会環境での生活になる。日本では一人暮らしという生活様式になるため、調査対象者は、生活面でもより自立し、料理や住環境の整備などについての生活能力が高まったと考えられる。

また、《視野が広がる》ことも挙げられた。例えば、「留学を通して、さらにいろんなことができるようになり、また、もっと優秀な人に出会い、いろんな価値観を知ることで視野も広がった(C)」との語りがあった。調査対象者は日本という異文化環境で、これまでと異なる価値観を持つ人に出会うことにより、視野がより広がることにつながっているのではないかと考えられる。本調査の対象者は中国の文化の中で育まれた価値観を持っており、異なる文化である日本で育まれた価値観を持つ日本人に出会い、新しい価値観を知ることにより、視野が広がったと認識していることがうかがえる。

次に、《自分の考え方が変わる》ことが挙げられた。例えば、次の語りがあった。「例えばなんだけど、中国では友達と一緒にご飯を食べる時に、誰かがおごるのが普通だと思う。でも、日本に来ると、基本的にみんなは自分の分を払う。最初は違和感があったけど、お互いに負担のならない関係のためだと気づき、自分も納得した(G)」。この語りから、調査対象者が母国である中国から日本社会に入り、日本人の考え方に気づき、自分の考え方も変化したことを認識していると推察される。Culver et al. (2011)においてもDDPへの参加により考え方が変容することがDDPのメリットとして挙げられている。本研究の調査対象者においても、考え方の変容がみられた。

また、《自分の可能性にチャレンジできる》ことが挙げられた。調査対象者は、日本への留学をきっかけに、自分のさまざまな可能性にチャレンジできると認識している。例えば、Cは、「留学して、周りに頼れる家族や親友がいなくなり、なんでも自分で解決しなきゃならない状況になっている。でも、それはある意味でいいことかも。外国人との人間関係の構築や、アルバイトでの問題解決など、自分を試す良いチャンスだった」と語っている。調査対象者は日本に来ることにより、自分の家族と親友と離れることになり、周りに頼ることができる人が少なくなる。そのため、自分の問題解決能力が求められ、日本への留学は自分のさま

さまざまな可能性にチャレンジできるいい機会であると捉えているのだろう。黒田（2007）は、日本に留学したインドネシア行政官に有用と思われる能力をまとめ、その一つとして、「チャレンジ精神」を挙げた。また、チャレンジ精神は留学の成果であったとも指摘している。本研究の調査対象者からも日本への留学により、チャレンジ精神が強くなるのではないかと推察される。

2つ目は、『日本語・日本文化に対する理解の深まり』である。これは、『日本語の運用能力が上達する』と『日本文化をもっと理解できる』の小カテゴリーとく日本語の授業で日本人との交流ができるの単独カードから成る。

まず、『日本語の運用能力が上達する』ことが挙げられた。例えば、Cは、「最初のアルバイトでは、日本語、何もわからなかった。お客様に聞かれても返事ができなかった。同僚のそばにいて日本語を一つ一つ覚えて、やっとわかるようになった。今は前よりだいぶ話せるようになった」と語っている。上述したように、本研究の調査対象者であるDDP留学生は中国の大学では日本語を専門として学ぶ学生である。日本に留学する際に、日本語能力試験N1を合格した学生がほとんどである。しかし、大学で学んできた日本語は実際の交流場面でうまく運用できないことがインタビューからわかった。調査対象者は日本への留学を通して、日本人と日本語で交流する機会が増えたため、日本語の運用能力が上達すると認識していることが推測できる。林ら（2012）においては、日本人の海外留学を通して外国語能力の向上が留学成果として指摘されている。本研究の結果から、日本におけるDDP留学生は、留学体験を通して日本語能力が向上し、それは留学に対する満足度の関連要因になっていると考えられる。

また、調査対象者からは、『日本文化をもっと理解できる』ことも挙げられた。これは、日本社会に入り、日本での生活により、日本文化への理解が深まるということである。例えば、Gは、「中国の大学では、『日本事情』という授業もあったが、そこで広い意味の日本文化を学んだ。例えば、和服や畳など。でも、日本に来て、さまざまな文化に触れてもっとたくさん知りました。例えば、よく飲み会に誘われるのですが、日本で飲み会は人間関係の構築の一つの手段だと知った。また、ちゃんと敬語を使わないといけないときがあり、勝手に話してはいけない」と語っている。本研究の調査対象者は日本語を専門として学ぶ学生であり、中国の大学の授業において、日本の文化について学んでいる。しかし、日本人の習慣、日本社会の礼儀などについては、日本に来てから、日本社会での生活の中で、さらに理解が深まることを確認できる。

【DDPによるキャリア意識の向上】

本研究の調査対象者が認識している【DDPによるキャリア意識の向上】は12例（28.5%）のカテゴリーが該当した。このカテゴリーは、『2つの専門の学修によるキャリアの広がり』や、『DDP修了後の日本での進路選択の可能性』という2つの中カテゴリーから構成されている。以下では中カテゴリーごとに考察を行う。

1つ目は、『2つの専門の学修によるキャリアの広がり』である。その中で、特に多く語られたのは、『2つの専門知識を学んで職業の選択肢が増える』ことであった。加えて、『2つの専門分野で学位が取得できる』ことや、中国の出身大学では日本語を専門として学んだが、DDPを通してく日本語以外の専門知識を学べる』ことが挙げられた。

まず、『2つの専門知識を学んで職業の選択肢が増える』が挙げられる。調査対象者はDDPに協定し

ている中国の大学と日本の大学でそれぞれの専門分野での学修ができることが DDP のメリットとして認識している。例えば、C は「中国の大学では日本語を専門として学んだ。大学を卒業した先輩の話の聞くと、出来る仕事の種類は限られている。DDP を通して新しい専門知識を勉強し、卒業後の職業の選択が広がると思う」と語っている。先述したように、本研究の調査対象者である DDP 留学生は中国の大学で日本語を専門として学ぶ学生である。日本の大学への編入により、新たな専門で知識を学べることになるため、日本語以外の専門分野の知識を身につけることができる。DDP に参加することによって、専門知識の幅が広がり、修了後の職業に対する選択肢がこれまで以上に多様になると考えられる。こちらは DDP の留学に対する満足度につながる要因であることが確認された。

また、「2つの専門分野で学位が取得できる」ことが挙げられた。例えば、C は「やはり1つの学位より2つの学位の方がいいと思う。2つの学士学位だけでなく、日本の学位だから、さらにいいと思う。これで自分の学歴が向上すると思う」と語っている。調査対象者は DDP に参加することで、2つの学位が取得できることに對して満足していることがわかった。学歴を重視している中国社会では、学位が学生のキャリアに影響を及ぼすため、学位の多さが学生たちに満足をもたらしているのではないかと考えられる。

2つ目の中カテゴリーは、『DDP 修了後の日本での進路選択の可能性』である。このカテゴリーでは、「DDP 修了後、日本の大学院へ直接進学できる」という小カテゴリーとく DDP 修了後、日本で直接就職ができる」という単独カードから構成されている。

《DDP 終了後、日本の大学院へ直接進学できる》ことに関して、H は、「DDP は日本の大学を卒業したら、中国の大学に戻らなくても学位が取れるのが一番いい。短期の交換プログラムもあるけど、留学してまた中国に戻らないといけなくて、大学院に進学するなら、もう一度留学の手続きをしなきゃいけない。DDP に参加し、日本の学士学位も取れるし、在学中に大学院の情報も入手でき、大学院への進学もスムーズに出来るし、とてもいい」と語った。中国の大学で日本語を専門として学ぶ大学生にとって、日本への留学の機会としては、DDP のほかに6ヶ月や1年間などの留学プログラムもある。6ヶ月や1年間など短期間の留学プログラムに参加する場合、日本での学業を修了後、中国の大学に戻り、学業を継続するのがほとんどである。一方、DDP 留学生の場合、中国に戻らなくても修了できるため、日本の大学院へ直接に受験手続きなどができる。本研究の調査対象者8名のうち、7名が大学院への進学を予定しているか、進学が決定している。DDP 修了後、さらに大学院への進学を考えている者がほとんどであることがわかった。日本で大学院への進学を考える場合、DDP という留学形態は6ヶ月や1年間の短期間の交換留学より魅力があると認識されていることがわかる。

【DDP の効率性と利便性】

【DDP の効率性と利便性】は、11例（26.2%）のカテゴリーが該当した。『DDP の学位取得の効率性』と『DDP の手続きの利便性』の2つの中カテゴリーから構成されている。

一つ目の中カテゴリーは、『DDP の学位取得の効率性』の中では、「言語学校に通わずに留学できるため、時間の短縮になる」ことが挙げられた。また、「短期間で2つの学位が取得できる」ことや出身大学の＜同期生と同じ期間だが、海外での学位も取得できる＞ことも挙げられた。

まず、「言語学校に通わずに留学できるため、時間の短縮になる」ことが要因として挙げられた。例えば、

「日本語を学んでいるから日本に留学したいね。でも、日本の言語学校に入り、そこで進学するのは普通だけど、知り合いの人は大学を卒業した後に、言語学校を通して留学しているが、大学院に進学するため一年以上かかったそうです。そう比べると、DDPの方は時間が早いと感じている(C)」という語りがあった。中国から日本に留学したい学生は、言語学校に入ってから進学をするという方法がほとんどである。DDPはそれと比べると時間の短縮になることが調査対象者によりメリットとして認識されていることがわかった。

また、「短期間で2つの学位が取得できる」ことが挙げられた。DDP留学生にとっては、一般の大学生と比べると、大学の学部在籍する4年間において通常は1つの学位を取得することに対して、2つの学位の取得がDDPの大きなメリットではないかと考えられる。

2つ目の中カテゴリーは、『DDPの手続きの利便性』である。このカテゴリーは、「留学手続きが便利である」、「ビザなどの申請は大学がやってくれる」という小カテゴリーから構成されている。

まず、「留学手続きが便利である」ことが挙げられた。例えば、「日本に留学したい場合、仲介業者を通すのが一般的だけど、仲介業者は費用も高く、信頼できるか心配する。書類の準備も難しいです。(DDPという)大学の協定による留学なら自分で用意するものは簡単で楽でした(D)」この語りから、中国から日本に留学したい場合は、仲介業者を通すことが一般的である。しかし、金銭面での負担が大きいことや留学手続きが複雑であることなどの問題があると思われる。

また、「ビザなどの申請は大学がやってくれる」ことも挙げられた。これは、中国から日本に留学生する場合、ビザの申請が必要になる。それに関する手続きを大学に任せられることは調査対象者の満足度に関連しているようである。例えば、「普通、ビザの申請はとても面倒だと聞いている。DDPの場合、日本側の大学が日本で在留資格を申請してくれるので、それで中国側の大学がビザを申請してくれる。自分のやることは必要な資料を用意するだけになるので、とても楽だった(G)」という語りがあった。

5. まとめと今後の課題

本研究では、DDP留学生8名を対象に、彼らがDDPに対する評価の中で、満足度の関連要因の内容について質的調査をもとに検討を行った。まず、調査対象者8名のうち、1名の満足度が低く、7名の満足度が高いことがわかった。本研究においてほとんどの調査対象者がDDPに対して高く評価している。満足度の低い要因としては、「留学期間の長さ」と「手続きの煩雑さ」が挙げられた。一方、満足度が高い7名は、高い満足度の要因として、「DDPの効率性と利便性」を挙げた。DDPの実施は大学によりさまざまな型があり、実施内容や手続きも異なる。短期間で2つの学位が取得できること、留学手続きの利便性があることはDDPの大きな魅力として認識されている。しかし、DDPのこれらのメリットが薄くなると、満足度が低くなることが示唆された。それ以外に、満足度が高い要因としては、「留学体験による自己成長」と「DDPによるキャリア意識の向上」が挙げられた。調査対象者はDDPによる留学に対して、能力の向上や意識の変容、日本語運用能力の上達、日本文化への理解の深まり、キャリアの更なる向上など自身自身の成長がDDPへの満足度に関連する要因であることが確認できた。

以上のように、本研究ではDDPへの評価の中で、8名のDDP留学生を対象として満足度の関連要因となるものをDDP留学生の語りから記述した。今後は、さらに調査対象者を増やすこと、DDPの留学の満足度に影響を与える要因(例えば、受けたソーシャル・サポートなど)を調査することが課題である。

注

- 1 ボローニャ・プロセスは1999年に29か国が欧州高等教育圏（EHEA）構築を謳う共同宣言に署名することによって開始され、2017年には48か国が加盟する国際的な影響力を持つ改革プロセスとして発展してきた。各国政府と高等教育機関は、ボローニャの達成目標を自国の制度や状況に合わせてその改革の方針として取り入れ、設定した目標を達成するための自発的な努力を行うことを宣言するため、改革の責任はあくまでも各国に委ねられる（野村，2018）。
- 2 国際共同学位プログラムは、ジョイントディグリー／ダブルディグリー／マルチプルディグリー・プログラム（Knight，2008）が代表的なものとして挙げられている。

<引用文献>

- Alemu, A. M. & Cordier, J. (2017) Factors influencing international student satisfaction in Korean universities. *International Journal of Educational Development*, 57, 54-64.
- Council of Europe & UNESCO (2004) *RECOMMENDATION ON THE RECOGNITION OF JOINT DEGREES*. The Committee of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region.
- Culver, S. M., Warfvinge, P., Grossmann, C., & Puri, I. K. (2011). Evaluation of engineering double-degree programs in Sweden: results of the Lund Focus Groups. *European Journal of Higher Education*, 1 (2-3), 220-232.
- Knight, J. (2008) *Joint and Double Degree Programmes: Vexing Questions and Issues*. Toronto: The Observatory on Borderless Higher Education, Ontario Institute for Studies in Education, University of Toronto.
- Michael, S. O. & Balraj, L. (2003) Higher education institutional collaborations: An analysis of models of joint degree programs. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 25, 131-145.
- Ngamkamollert, T. & Ruangkanjanases, A. (2015) Factors Influencing Foreign Students' Satisfaction toward International Program in Thai Universities. *International Journal of Information and Education Technology*, 5 (3), 170-178.
- Nilsson, P. A. (2015). Life Satisfaction among Outbound Students in Northern Sweden. *World Journal of Education*, 5 (4), 87-92.
- Russel, A. W., Dolnicar, S., & Ayoub, M. (2008) Double degrees: double the trouble or twice the return? *High Education*, 55, 575-591.
- Sam, D. L. (2001). Satisfaction With Life Among International Students: an Exploratory Study. *Social Indicators Research*, 53, 315-337.
- 荒井真太郎・広沢俊宗（2003）「大学に対する満足感の規定因に関する研究－日本人学生と留学生の比較－」『関西国際大学研究紀要』4, 155-167.
- 独立行政法人科学技術振興機構（2012）『「日中大学間交流協定等に係る調査及び分析」報告書』

- 林隆之・金性希・森利枝・齊藤貴浩・鈴木賢次郎（2012）「海外の高等教育機関との連携・共同を伴う教育プログラムに関する調査報告書」『独立行政法人大学評価・学位授与機構』12.
- 川喜田二郎（1967）『発想法—創造性開発のために—』中央公論社.
- 栗山直子・齊藤貴浩・前川眞一・牟田博光（2008）「わが国の大学院における共同学位プログラムの現状に関する研究」『大学評価・学位研究』8, 3-20.
- 黒田則博（2007）「能力開発の観点からの留学の効果に関する調査研究—インドネシア行政官の日本留学を事例として—」『国際教育協力論集』10（2）, 65-79.
- 文部科学省（2010）「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294338.htm（2021年12月15日アクセス）.
- 文部科学省（2021）「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1353907.htm（2022年1月11日アクセス）.
- 野村朋絵（2018）「ジョイントディグリー拡大の背景—欧州連合の高等教育政策に関する基礎調査—」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』50, 255-269.
- 小澤みどり（2019）「インドネシアと日本の大学間国際共同学位プログラムの大学国際化へのインパクト」『アジア太平洋研究科論集』37, 57-75.
- 勅使河原三保子（2015）「日本国内の大学における共同学位プログラムの実施動向に関する調査」『徳島大学留学生センター紀要』3, 29-48.
- 結城貴子・黒田一雄・幸田佳子・吉田和浩（2012）「東アジアの国際共同学位プログラム：新たな国際協力の展開に向けて」『JICA Research Institute』10.